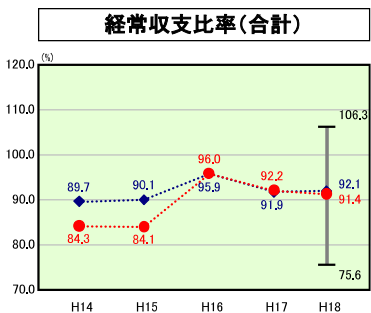


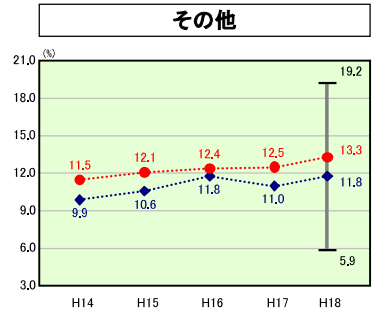
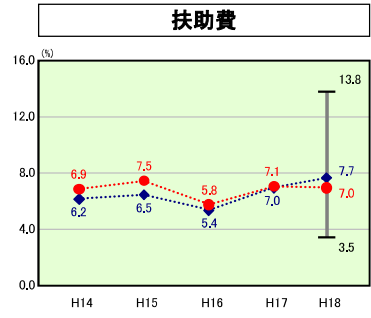
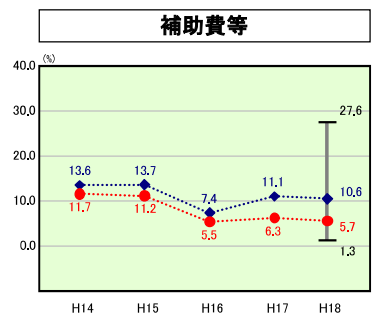
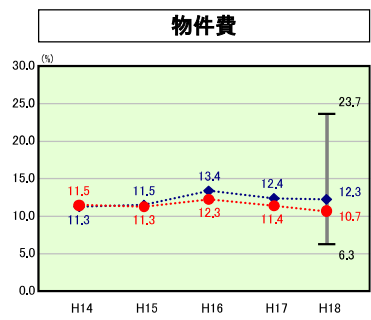
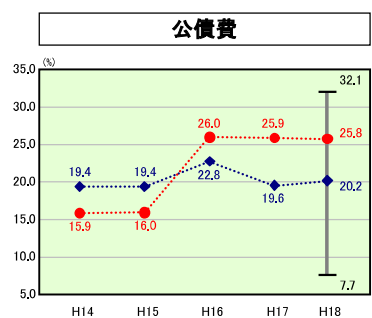
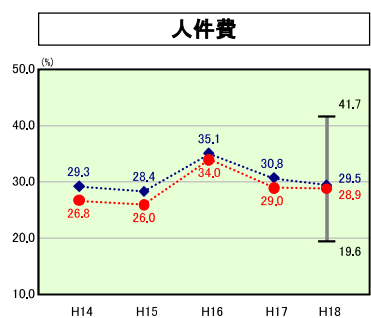
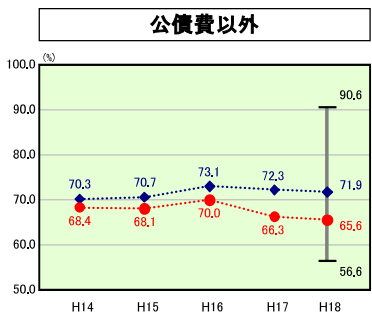
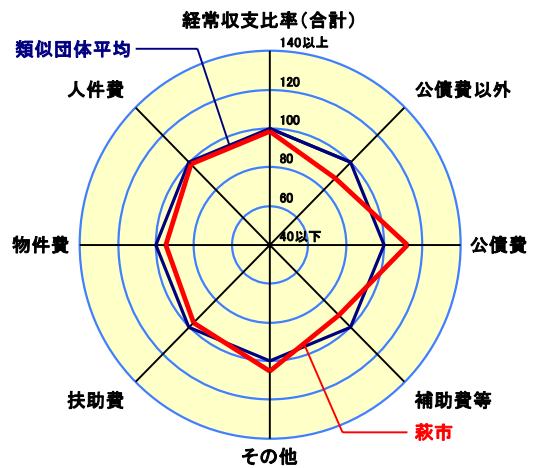
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 萩市

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	57,990人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	698.87 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	31,050,143千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	30,760,128千円
		実質収支	109,419千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 人件費や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併の影響により職員数が過大となっていることによるものである。今後は定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

**物件費:** 物件費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これはごみ処理・原処理施設を直営で運営していることや一部の診療所を普通会計で運営していることが要因である。今後は更なる経常経費の削減に努める。

**扶助費:** 扶助費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは公立保育所が多いことや各種福祉施策の単独扶助事業が多いことが要因である。今後は公立保育所のあり方や単独扶助事業の見直しを行い削減に努める。

**公債費:** 公債費に係る経常収支比率や公債費と公営企業会計の公債費に充てる繰出金といった公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去に起債依存型の事業を実施してきたことが要因である。今後は補償金免除の繰上償還の実施や建設事業の見直しなどによる地方債発行の抑制により公債費の削減に努める。

**補助費等:** 補助費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは病院事業会計への負担金や各種補助交付金が多額であることが要因である。今後は病院事業会計の健全化、不適当な補助金の見直しを行い削減に努める。

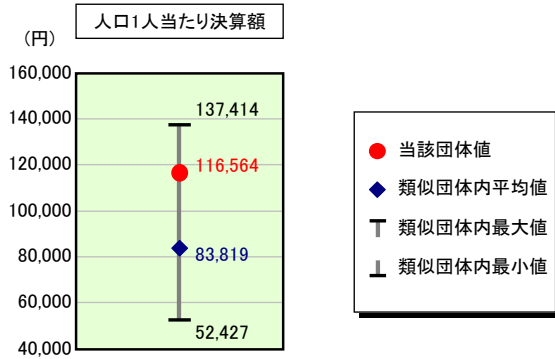
**その他:** その他の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは繰出金の増加が主な要因である。今後は下水道事業については経費の削減に努めるとともに料金改定の検討を行うなどにより、削減に努める。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは港湾整備や小学校建設等に係る経費が多額であったことが主な要因である。しかし、普通建設事業費は平成16年度をピークに年々減少している。今後は類似団体平均を一つの目標とし、普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 萩市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



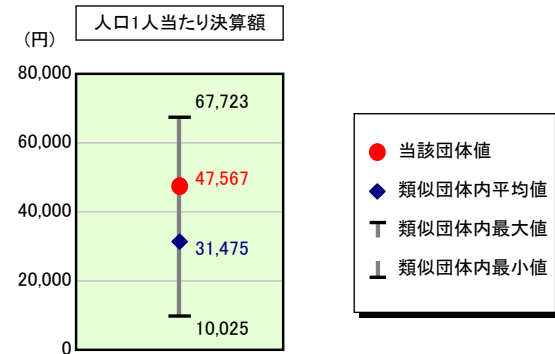
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,310,638	108,823	77,107	41.1
賃金(物件費)	245,097	4,227	3,450	22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	51	1	6,449	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,912	671	707	5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	308,685	5,323	2,833	87.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	277,084	4,778	1,730	176.2
退職金	420,902	7,258	8,460	14.2
合計	6,759,565	116,564	83,819	39.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.23	8.20	5.03
ラスバイレス指数	96.6	97.3	0.7

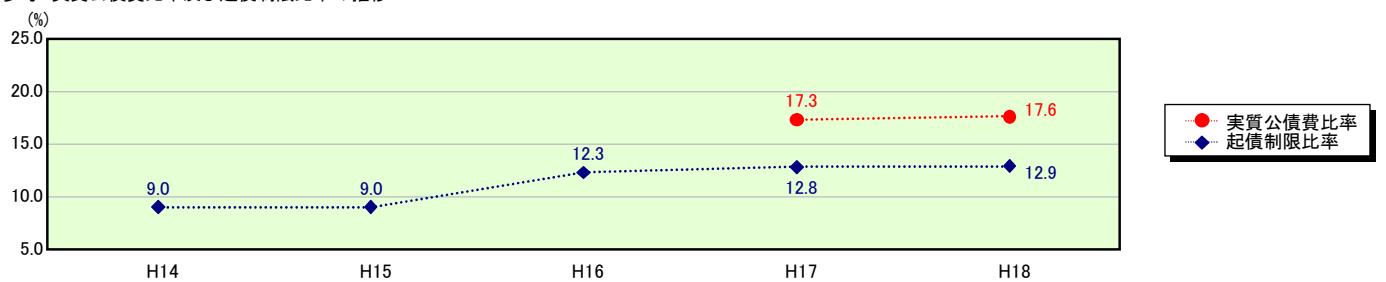
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

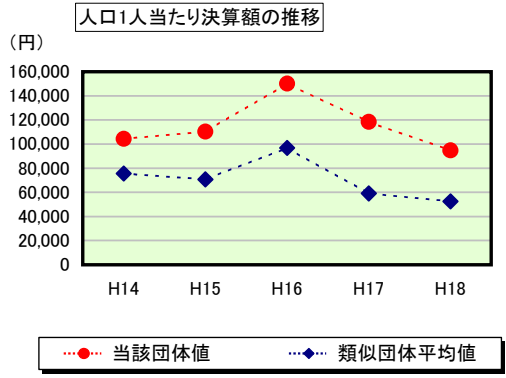
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,926,958	84,962	46,879	81.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,282,710	22,120	12,453	77.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	127,386	2,197	1,748	25.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	0	21	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,578,696	61,712	34,112	80.9
合計	2,758,384	47,567	31,475	51.1

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,749,600	104,286	8.5	75,539	5.9	2.6
うち単独分	2,142,823	47,050	45.0	42,119	12.8	57.8
H15	4,976,735	110,334	5.8	70,792	6.3	12.1
うち単独分	2,782,999	61,699	31.1	40,777	3.2	34.3
H16	8,956,100	150,013	36.0	96,880	36.9	0.9
うち単独分	5,291,081	88,625	43.6	65,296	60.1	16.5
H17	6,981,604	118,268	21.2	59,039	39.1	17.9
うち単独分	3,190,995	54,055	39.0	34,986	46.4	7.4
H18	5,492,090	94,708	19.9	52,453	11.2	8.7
うち単独分	2,345,012	40,438	25.2	30,509	12.8	12.4
過去5年間平均	6,231,226	115,522	1.6	70,941	5.1	3.5
うち単独分	3,150,582	58,373	11.1	42,737	3.0	14.1